

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

| | | | |
|--|---|----------------------------|-------------------------------|
| 団体/会社名 | ①特定非営利活動法人 サステナブル・コミュニティ研究所 ②特定非営利活動法人 農都市民会議 | | |
| 代表者 | ①川村 健一(広島経済大学教授) ②川勝 平太(国際日本文化研究センター教授) | 担当者 | ①小出 浩平(主任研究員) ②岡本健次郎(事務局長) |
| 所在地 | ①〒107-0062 東京都港区南青山1-20-15 Rock1st 301 TEL: 03-5786-3541 FAX: 03-5775-7671 E-mail:kkoide@s7.dion.ne.jp 担当 小出 浩平 | | |
| 設立の経緯 ／沿革 | ①サステナブル・コミュニティ研究所: 地球的規模での環境問題、経済のグローバル化による貧富の差の拡大と経済不安、コミュニティの崩壊とそれに基づく信頼関係の喪失による精神的不安の増大など、現代社会は地域から地球規模のレベルまで多くの問題を抱え、未来に対して環境的にも経済的にも負の遺産を残さそうとしています。 このような様々な問題を解決するための1つの取り組みとして、コミュニティに存在する問題をコミュニティの中で解決していくという方法があります。次の世代へ、さらにその次の世代へと、誇りを持って社会をバトンタッチすることができるような「豊かで、安全で、持続可能な地域づくり」を行っていく必要があります。こうした背景を踏まえて「持続可能性＝サステナビリティ」という概念を基軸に据えた人間重視の新しいまちづくりを推進していくことを目的として、2001年特定非営利活動法人「サステナブルコミュニティ研究所」を設立しました。 ②農都市民会議: 農山漁村は、そこに住む人々の生活の場でもある一方、山海を背景とする自然の中の食糧生産の場であり、都市民にとっても水資源の確保、大気の浄化等必要不可欠な生命及び生活の源であります。言い換えれば、都市も生活は農山漁村等基盤の上に成り立っていると言っても過言ではありません。しかし、このことは多くの人々にほとんど意識されなかったと言えます。 そこで私たちは2002年、特定非営利活動法人を設立して、都市民が単発的に農山漁村を訪れて余暇を過ごすといったこれまでの一方通行の都市と農村の交流から脱皮して、都市民と農山漁村の住民の発意により、お互い手を取り合って農村と都市の交流を進め、次の世代に引き継ぐことができる新たな循環型社会を生み出す活動を起すことにしました。 | | |
| 団体の目的 ／事業概要 | ①、②団体共通: 私たちが目指しているゴールは環境・社会・経済・精神の4つがバランスされた“持続可能なまちづくり”です。そのため、私たちのまちづくり支援の基本スタンスは、その地域に住み続ける住民の方々が中心となる“住民参加”です。すなわち、地域住民が主役の“土の人”(『地元学』による)、外部から訪れる人は“風の人”と位置付け、“土の人”たちに対して“風の人”が地域の資源やコミュニティに対する“気づき”を促すことを活動の基本スタンスとしています。 この基本スタンスのもと、主に下記の事業に取り組んできました。 1. サステナブルコミュニティを目指す地域のコンサルティング 2. 地域資源の発見、評価に関する調査 3. 都市との農村の交流のためのイベントやサロンの開催 等 | | |
| 活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入) | ①サステナブルコミュニティ研究所の主な活動実績 ○NIRA 特定助成研究「環境評価ツール(CSA)を活用した循環型地域づくりの可能性」(広島、03年) 米国で開発されたコミュニティの持続可能性評価ツールである CSA (Community Sustainability Assessment) を翻訳し、国内2地域において実験的ワークショップを実施。実施地域にあわせた CSA 調査票を作成。 ○長野県飯綱町第1次総合計画策定のための住民意識調査(05年) 飯綱町において地域資源発見ツール、ヴィレッジ・アプレイザルの手法を用いて、住民自身が町の総合計画の策定に参加することを目的に、住民意識調査を実施。 ②農都市民会議の主な実績 ○農村都市子供交流体験ツアー実施(02年) ○財団法人食生活情報センター助成事業「日本人の食を見直す～転職のための食育」(03年) ○長野県豊丘村シンポジウム「命のフロンティアを巡って」(05年) | | |
| ホームページ | ① http://susken.org.jp | | |
| 設立年月 | ①2001年4月1日 *認証年月日(法人団体のみ)2001年10月21日 ②1993年グリーンハビタットの会設立、*認証年月日(法人団体のみ)2002年4月農都市民会議 | | |
| 資本金/基本財産 (企業・財団) | 円 | 活動事業費/ 売上高(H17) | ①約5,000,000円 ②約1,000,000円 |
| 組織 | スタッフ/職員数 ①10名(内専従0名)、②8名(内専従1名) 個人会員①30名、②25名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名 | | |

政策のテーマ

サステナブルコミュニティ実現のため、
地域評価ツールを活用した地域支援・助成スキームの開発

■政策の分野

・環境から拓く経済成長と地域活性化の道筋

■政策の手段

・地域支援・助成スキームに関する条例の制定

団体名：①NPO サステナブル・コミュニティ研究所
②NPO 農都市民会議
担当者名：①小出 浩平

■キーワード サステナブル 地域評価ツール 地域支援・助成

① 政策の目的

地球環境問題の解決が待たないの今日、環境あるいは経済的に持続可能な(サステナブル)コミュニティの実現が求められています。このサステナブル・コミュニティ実現のためには、地域ごとの課題に対して地域が自立して主体となって解決することが重要です。しかしながら、課題解決のプロセスにおいて地域は、住民の参加度の低迷、資金不足、利害関係者間の摩擦など、様々な壁に直面することになります。私たちは政策として、その地域ごとに異なる課題に対して、地域にマッチしたタイムリーな支援や助成が必要であると考えます。そのため、今回地方都市を中心にサステナブルコミュニティを実現させるためのコミュニティに対する支援や助成のスキームを政策提言します。

② 背景および現状の問題点

- 1) 東京一極集中から本格的な地方の時代へ
「地方の時代」と言われているものの、東京1人勝ちの状況が続いています。夕張市をはじめ地域の環境(自然、農業、林業、漁業)を守る担い手である地方都市の多くが立ちすくんでいます。
- 2) グローバル経済からローカリゼーションへ
グローバル経済の流れが強まり、原油や各種材料価格の高騰など外的要因によって市民生活が揺らぐ時代です。これからはグローバル経済を適度に活用しつつも、外的要因にできる限り左右されないようにローカリゼーションを強めていく必要があります。
- 3) 画一的な支援・助成からプロジェクト単位の支援・助成へ
今日までの国から地方への支援・助成は、国がテーマを定めて単年度に施す形式が多く見受けられました。今後はより多様な時代となり、テーマごとではなく、地域のプロジェクトごとに支援・助成が求められています。地域ごとに、抱えている課題が異なるのです。

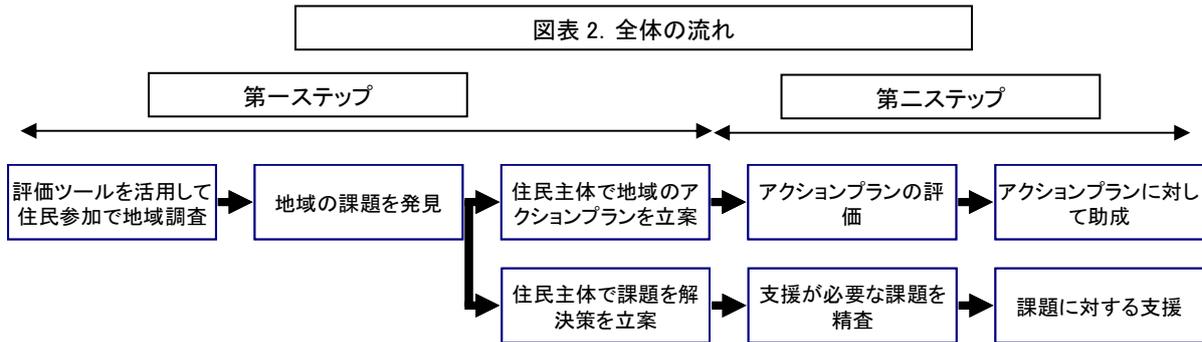
③ 政策の概要

政策としては、第一ステップと第二ステップに分かれます。
【第一ステップ】地域が地域自身で課題を発見し、自ら行動するアクションプランの作成が可能なテーマか、国の支援を必要とするテーマかに課題を整理しやすい仕組みをつくります。課題発見に際し、地域(自治体)に対して米国・英国で広く活用されているツール(図表1)を提示し、それを活用して住民参加による地域の課題発見を促す政策となります。
【第二ステップ】第二ステップとして、地域が整理検討したテーマに対して、国が地域にマッチした形で支援や助成を行なうことができる仕組み(スキーム)をつくる政策となります。

図表 1. 海外で活用されている地域評価ツール

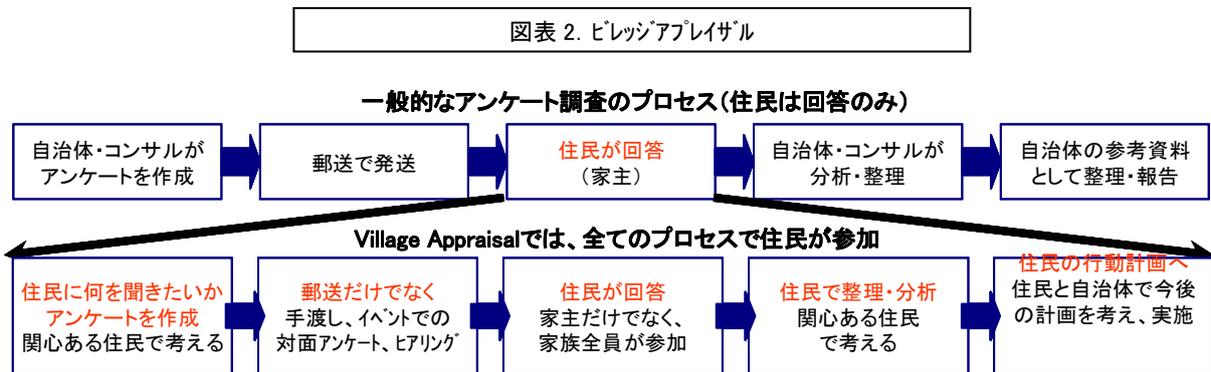
| ツール・手法 | 概要 |
|---|---|
| CSA (Community Sustainability Assessment) | 自らのコミュニティの持続可能性を図り、確認作業のプロセスと結果から、コミュニティに対する理解を深め、更なる持続可能性へ向けての方策を練るツール、Ecovillage Network America がコーディネーターとなって開発されたツール。 |
| Village Appraisal (ヴィレッジ・アプレaisal: 住民参加型調査手法) | 英国・グロスターシャー大学が中心となって開発し、(CCRU)が運営。英国内の約1500のコミュニティで広く活用されている(日本では飯綱町のみ)英国ではこの調査結果をベースとして、地域のマスタープラン、アクションプランを作成する事例が多い。 |
| PLA (Participatory Learning and Action: 参加型学習行動法) | 住民参加による地域づくり手法。英国のロバート・チェンバースらによって体系化された「PRA=Participatory Rural Appraisal」(参加型農村調査法)を基に、プロジェクトの計画、実施、評価の全ての段階で住民参加を促す。 |

④ 政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)
 図3に政策の実施フローを示します。第一ステップと第二ステップという構成となります。



【第一ステップ】

地域に対して、例えばツール(図表1)を提示し、地域がツールの中から、自らの地域にマッチしたツールを活用して住民参加による地域の課題発見を促す政策となります。(図表2はビレッジアプレイザル)



【第二ステップ】

地域が活用した評価ツールに基づいて出された結果から、地域自ら行動するアクションプランの作成が可能なテーマか、国の支援を必要とするテーマかに課題を整理しやすい仕組みをつくります。
 国はそれを評価して、個々の地域にマッチした支援又は助成を行なうという流れです。

⑤政策の実施主体(提携・協力主体があればお書きください)

政策実施の主体は、下記の通りとなります。

【流れ】

①評価ツール開発

【実施主体】

→サステイナブル・コミュニティ研究所

②人材育成

→サステイナブル・コミュニティ研究所

③今日まで成功していると考えられる地域に対して、評価ツールのパイロットテスト実施する(調査)

・愛媛県上勝町、高知県馬路村、長野県小川村、長野県小布施町など

→サステイナブル・コミュニティ研究所

③立ち止まっている地域を取り上げ、評価ツールを試行する(調査)。

→地域の役場、地域の人々、サステイナブル・コミュニティ研究所

④アクションプログラム実施

→地域の役場、地域の人々、農都市民会議

⑥プログラム等の評価

→国、農都市民会議

⑦プログラムに対する支援、助成

→国

⑥ 期待される効果(具体的にお書きください)

この政策による効果は下記の通りです。

1. 自然環境の担い手である地域(地方都市)が活性化する可能性がある。
2. 地域が評価ツールを活用することによって、地域の人たちの参加を促すことが可能となる。
3. 評価ツールを定期的(2~3年)に活用することによって、過去と現在を比較することが可能となる。
4. 個性ある地域に対して、画一的ではない支援や助成が可能となる。

(資金助成であれば、助成金ではなく、プロジェクトファイナンスとして考えることができる)

⑦ その他・特記事項

豊かさとか、問われる時代になってきました。GDPが高ければ幸福という図式ではなくなってきたのです。

“お金の物差し”で計れば、確かに東京の1人勝ちですが、本当にそれでいいのでしょうか？

私たちの政策提言は、地域の幸せを計る物差しをお金から、地域ごとに物差しに変えようと言うものです。

さらに、国が支援や助成をするときには、全国画一的なテーマでの助成ではなく、地域ごとにプランを立て、その内容に応じて支援・助成をするように変えようというものです。

環境問題というと、エネルギーやCO2削減が目立ちますが、地域コミュニティや家庭の再生こそ、もっとも大きなインパクトがあると私たちは考えます。